



冬のボーナス支給見通し

平成30年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は29年冬の調査を3.3ポイント上回る66.9%となった。「支給しない」とする企業は0.9ポイント低下の7.9%となった。

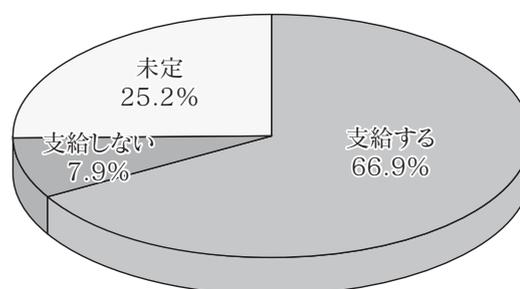
1人当たり支給額については全体の72.8%が「変わらない」と回答したものの、「増加する」とした企業割合が低下した一方で、「減少する」とした企業割合が上昇したため、「ボーナスDI」は前回調査比8ポイント低下の11となり、2年ぶりに悪化する見通しとなった。

ボーナス支給予定企業の割合は66.9%

当研究所では、平成30年冬のボーナス支給見通しについて、県内の314事業所を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった254社のうち、「支給する」とした企業は66.9% (170社) となった (図表1)。29年冬の調査 (以下、「前回調査」) と比べて3.3ポイント上昇し、18年に調査方法を変更して以来、最も割合が高くなった。「支給しない」は7.9% (20社) で、前回調査と比べて0.9ポイント低下し、4年連続で1割を下回った。「未定」は25.2% (64社) で、同2.4ポイント低下した。1人当たりの平均支給額、「変わらない」が72.8%
冬のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たり支給額の見通し (前年比増減) をみると、「変わらない」が最も多く、72.8% (前

図表1 平成30年 冬のボーナス支給見通し



(単位: %、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
平成26年冬	55.0	10.5	34.5
27年冬	59.3	9.3	31.4
28年冬	62.5	7.6	29.9
29年冬	63.6	8.8	27.6
30年冬	66.9	7.9	25.2
前回調査比	3.3	△0.9	△2.4

《調査要領》

調査方法: 郵送によるアンケート方式

発送数: 県内に事業所のある企業314社

調査時期: 平成30年8月下旬～9月中旬

回答企業数: 254社 (回答率80.9%)

回答企業の内訳

業種	回答	%	業種	回答	%
製造業計	116	45.7	非製造業計	138	54.3
電子部品	19	7.5	建設	37	14.6
機械金属	27	10.6	卸売・小売	48	18.9
衣服縫製	10	3.9	運輸	18	7.1
木材・木製品	17	6.7	観光	11	4.3
酒造	13	5.1	サービス	24	9.4
その他製造	30	11.8			
合計			合計	254	100.0

(注) 業種の内訳 卸売・小売: 卸売業14社、小売業34社 観光: ホテル・旅館8社、旅行代理3社

※DI (Diffusion Index) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答 (増加・前年並み・減少) を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{「増加」企業数 - 「減少」企業数}{回答企業数} \times 100$$

トピックス

回調査比2.2ポイント上昇)を占めた(図表2)。

「増加する」と回答した企業は同5.5ポイント低下し18.9%となった。また、「減少する」は同3.3ポイント上昇の8.3%となった。

なお、平成29年冬のボーナス支給実績は、「支給した」が87.9%、「支給しなかった」が12.1%となり、支給前の見通しで「未定」としていた企業(27.6%)の多くが支給していたことが分かった。また、1人当たりの支給額増減については「増加した」が38.9%、「変わらなかった」が46.1%、「減少した」は14.9%となり、見通し段階と比較して、「増加した」と回答した企業が14.5ポイント上昇した。

図表2 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位:%、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
平成26年冬	15.3	74.7	10.1
27年冬	21.6	69.0	9.4
28年冬	18.1	71.8	10.2
29年冬	24.4	70.6	5.0
30年冬	18.9	72.8	8.3
前回調査比	△5.5	2.2	3.3

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した169社が対象

図表4 ボーナスDI(前年同期との比較)

	21/冬	22/冬	23/冬	24/冬	25/冬	26/冬	27/冬	28/冬	29/冬	30/冬
全産業	△40	6	△7	△5	2	5	12	8	19	11
製造業	△44	8	△8	△5	△3	3	9	4	11	8
電子部品	△67	64	7	△38	6	△8	△19	△31	7	20
機械金属	△73	0	11	0	14	20	27	7	29	26
木材・木製品	△40	20	0	0	0	25	0	29	△29	△11
酒造	△36	△14	0	17	22	11	30	22	25	14
その他製造業	△23	△15	△29	3	△24	0	10	6	7	△7
非製造業	△34	3	△8	△5	6	7	15	11	27	13
建設	△17	0	△14	13	5	10	13	4	36	19
卸売・小売	△27	0	△4	△15	3	6	3	8	17	10
その他非製造業	△46	8	△10	△4	9	7	33	18	29	11

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む。「その他非製造業」には、運輸、観光、サービスなどを含む
2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答した169社が対象

ボーナスDI

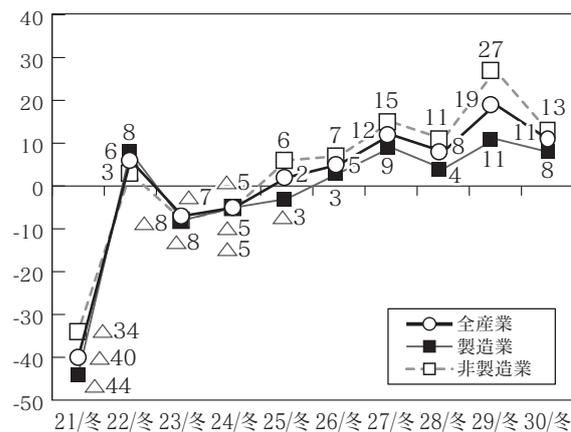
平成30年冬の1人当たりのボーナス支給額増減見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」とした企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比8ポイント低下の11となり、2年ぶりに悪化する見通しとなった(図表3、4)。

産業別にみると、製造業は前回調査比3ポイント低下の8、非製造業も同14ポイント低下の13となった。

業種別DI 製造業

製造業の業種別DIでは、「電子部品」で受注増加に伴い、前回調査比13ポイント上昇の20

図表3 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



と大幅に改善したほか、「機械金属」でも、同3ポイント低下の26とやや悪化したものの、引き続き堅調な業績が見込まれることから積極的な姿勢を維持している。「木材・木製品」では、横這いとした企業が多数を占め、引き下げるとした企業が減少したことから、同18ポイント上昇の△11となった。「酒造」では、高付加価値商品の販売が好調であったものの普通酒の落ち込みによる業績への影響もあり、同11ポイント低下の14となった。衣服縫製、食料品などの「その他製造業」では、同14ポイント低下の△7となった。

非製造業

非製造業では、「建設」で前回調査比17ポイント低下の19と大きく悪化した。「卸売・小売」では、同7ポイント低下の10となった。また、「観光」や「運輸」を含む「その他非製造業」では、同18ポイント低下の11となった。前年に引き上げを行ったことなどを背景に横這いとした企業が多数を占め、引き上げるとした企業が減少したことから、全体としては悪化する結果となった。

【参考】

1人当たりの平均支給予定金額および支給月数

併せて、1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数、支給人数について、以下の企業から回答があった。

1人当たりの平均支給予定金額	55社
1人当たりの平均支給月数	68社
支給人数	66社

① 1人当たりの平均支給予定金額は29.6万円

回答のあった55社(うち製造業26社、非製造業29社)の1人当たりの支給予定金額(加重

平均)は296,400円となり、昨年冬(284,800円)と比べて、11,600円の増加となった(図表5)。なお、最高は74.4万円、最低は2.0万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.52か月

回答のあった68社(うち、製造業32社、非製造業36社)の1人当たりの平均支給月数(単純平均)は1.52か月となり、昨年冬(1.43か月)と比べて0.09か月の増加となった(図表5)。なお、最高は3.6か月、最低は0.4か月となった。

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

図表5 1人当たりの支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの 支給予定金額(円)	1人当たりの 平均支給月数(か月)
平成26年冬	315,900	1.46
27年冬	312,400	1.40
28年冬	284,400	1.45
29年冬	284,800	1.43
30年冬	296,400	1.52
前回調査比	11,600	0.09

まとめ

平成30年冬のボーナス支給見通しは、「支給する」企業の割合が前年に比べて上昇し、18年に調査方法を変更して以来、最も高くなった。しかし、1人当たりのボーナス支給額は、「変わらない」と回答し、前年並みの支給を見込む企業が7割を超えた。

また、前年に多くの企業が支給額を引き上げた反動もあり、「増加する」とした企業が減少する一方、「減少する」とした企業が増加したことから、ボーナスD Iも前回調査比8ポイント低下の11となるなど、プラス圏内ながらも2年ぶりに悪化する見通しとなった。

(打矢 亘)